情報取扱責任者各位

株式会社名古屋証券取引所
自主規制グループ長 鈴木 武久

包括利益を開示する場合の決算短信の取扱いについて

拝啓 時下ますますご清栄のことと御慶び申し上げます。

平素は、当取引所の市場運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当取引所では、平成22年9月30日に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成22年内閣府令第45号）」（以下「改政府令」という。）が公布、施行されたことに対応し、改政府令を早期適用して包括利益を開示する場合における決算短信の作成及び開示に係る取扱いについて、別紙のとおり取りまとめましたので、ご通知申し上げます。上場会社各社におかれましては、本通知の趣旨及び内容について十分ご理解をいただくとともに、引き続き適時適切な会社情報の開示に努めていただきますようお願い申し上げます。

敬 具

（※）本通知は、上場会社が平成22年9月30日以後、かつ平成23年3月30日以前に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表、又は、平成22年10月1日以後、かつ平成23年3月31日以前に開始する四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表について、改政府令の規定を早期適用し、包括利益を開示する場合の決算短信（通期・四半期）の作成及び開示に係る取扱いを示したものです。

改政府令の強制適用後（平成23年3月31日以後に終了する連結会計年度から）における決算短信の作成及び開示に係る取扱いについては、後日改めてご通知申し上げます。

また、今般公布、施行された改政府令の内容に含まれている「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の公表を踏まえた上場制度上の対応及び決算短信の作成及び開示に係る取扱いについても、後日改めてご通知申し上げます。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ（上場監理担当）
電話：052-262-3174 電子メール：syoken@nse.or.jp